

議案第69号

令和元年度 佐々町水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和元年度 佐々町水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和元年度 佐々町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)		(計)
		収	入	
第1款 水道事業収益	360,000千円		573千円	360,573千円
第3項 特別利益	3千円		573千円	576千円
		支 出		
第1款 水道事業費用	360,000千円		573千円	360,573千円
第1項 営業費用	284,232千円		△12,229千円	272,003千円
第2項 営業外費用	26,212千円		1千円	26,213千円
第4項 予備費	49,554千円		12,801千円	62,355千円

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	51,367千円	△4,757千円	46,610千円

令和元年9月18日 提出

佐々町長 古庄 剛

令和元年度 水道事業会計予算説明書  
 (収益的収入及び支出)

単位:千円

収入 款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
1 水道事業収益		360,000	573	360,573			
3 特別利益			573	576			
	2 その他特別利益		573	575			
					その他特別利益	573	退職給付金引当金戻入

単位:千円

支 出 款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
1 水道事業費用		360,000	573	360,573			
	1 営業費用	284,232	△ 12,229	272,003			
	4 総係費	77,379	△ 6,550	70,829	給料	△ 1,290	職員給
					手当	△ 884	通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当
					賞与引当金繰入額	△ 235	賞与引当金 法定福利費
					報酬	△ 1,344	嘱託員報酬
					法定福利費	△ 612	共済組合負担金 嘱託員社会保険料
					退職給付費	△ 392	退職手当組合負担金
					貸倒引当金繰入額	95	貸倒引当金繰入額
					その他引当金繰入額	△ 1,888	退職給付引当金繰入額

支 出

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
	5 減価償却費	87,773	△ 5,679	82,094	有形固定資産 減価償却費	△ 5,679	構築物 機械及び装置 器具器具及び備品 △ 1,907 △ 3,778 6
2 営業外費用		26,212	1	26,213			
	2 消費税及び 地方消費税	18,290	1	18,291	公課費	1	
4 予備費		49,554	12,801	62,355			
	1 予備費	49,554	12,801	62,355	予備費	12,801	

# 給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費						合 計
	特別職 (人)	一般職 (千円)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	法定 福利費 (千円)	
補正後	1	6	4,032	20,189	1,210	13,992	39,423	7,187	46,610
	1	6	4,032	20,189	1,210	13,992	39,423	7,187	46,610
補正前	2	6	5,376	21,479	1,210	15,472	43,537	7,830	51,367
	2	6	5,376	21,479	1,210	15,472	43,537	7,830	51,367
比較	△ 1	0	△ 1,344	△ 1,290	0	△ 1,480	△ 4,114	△ 643	△ 4,757
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	△ 1	0	△ 1,344	△ 1,290	0	△ 1,480	△ 4,114	△ 643	△ 4,757

区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)
	手当の内訳	623	438	173	1,227	4,559	3,177	600	420
補正後		438	173	1,227	4,559	3,177	600	420	2,775
補正前	623	438	197	1,313	5,117	3,597	600	420	3,167
比較	0	0	△ 24	△ 86	△ 558	△ 420	0	0	△ 392

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,290	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 1,290	異動等による減
職 員 手 当	△ 1,480	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 1,480	異動等による減

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分	分 分	企 業 職 事 務 ・ 技 術
令和元年9月1日現在	平均給料月額 (円)	280,403
	平均給与月額 (円)	328,750
	平均年齢 (歳)	39.98
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	298,319
	平均給与月額 (円)	348,194
	平均年齢 (歳)	41.12

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)
高校卒	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区分	企業職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和元年9月1日現在	7級			
	6級	1	16.7	
	5級			
	4級			
	3級	4	66.6	
	2級			
	1級	1	16.7	
	計	6	100.0	
	平成31年4月1日現在	7級		
		6級	1	16.7
5級				
4級				
3級		5	83.3	
2級				
1級				
計	6	100.0		

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	理事の職務 相当高度の知識経験を要する 課長等の職務で町長が特に認 めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、室長の職務	事務長、参事、所長の職務 相当高度の知識経験を要する 課長補佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経 験を要する係長・ 主任の職務	係長、主任の職務 主査の職務	一定の知識経験を 要する主事、技師 の職務	定型的な業務を行 う主事、技師の職 務 主事補 技師補の 職務



(4) 昇給

職 昇 給 に 係 る 職 員 数	区 分		合 計	企業職
	員 数 (A) (人)	数 (B) (人)		
補正後	1号給 (人)		6	6
	2号給 (人)		5	5
	3号給 (人)		1	1
	4号給 (人)		4	4
	5号給 (人)			
	6号給 (人)			
	8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) %		83.3	83.3
補正前	1号給 (人)		6	6
	2号給 (人)		1	1
	3号給 (人)			
	4号給 (人)		5	5
	5号給 (人)			
	6号給 (人)			
	8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) %		100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和元年9月1日現在)	
支給対象職員の1人当たり 平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.225	2.225	4.450	有	
補正前	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同上	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

## 令和元年度 佐々町水道事業予定貸借対照表(税抜)

(令和2年3月31日)

## 資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		81,892,595		
ロ 建物	121,291,716			
〃 減価償却累計額	<u>△ 70,768,666</u>	50,523,050		
ハ 構築物	3,229,506,717			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,373,104,852</u>	1,856,401,865		
ニ 機械及び装置	1,088,508,512			
〃 減価償却累計額	<u>△ 755,420,486</u>	333,088,026		
ホ 車両及び運搬具	2,696,096			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,967,374</u>	728,722		
ヘ 工具器具備品	7,821,424			
〃 減価償却累計額	<u>△ 6,575,634</u>	1,245,790		
ト 建設仮勘定		<u>51,470,000</u>		
有形固定資産合計			<u>2,375,350,048</u>	
固定資産合計				2,375,350,048
2 流動資産				
(1) 現金・預金			950,770,491	
(2) 未収金		3,000,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 209,000</u>	2,791,000	
(4) 貯蔵品			<u>5,500,000</u>	
流動資産合計				<u>959,061,491</u>
資産合計				<u>3,334,411,539</u>

## 負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債		<u>534,342,041</u>		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			534,342,041	
(2) 引当金		<u>18,681,000</u>		
イ 退職給付引当金			<u>18,682,000</u>	
固定負債合計				553,024,041

4 流動負債

(1) 企業債		54,649,931	
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			54,649,931
(2) 未払金			2,500,000
(3) 引当金		3,283,000	
イ 賞与引当金			3,283,000
流動負債合計			60,432,931

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	125,890,790		
〃 収益化累計額	△ 66,351,252	59,539,538	
ロ 補助金	80,590,158		
〃 収益化累計額	△ 68,258,524	12,331,634	
ハ 他会計補助金	50,870,830		
〃 収益化累計額	△ 47,204,014	3,666,816	
ニ 工事負担金	52,077,032		
〃 収益化累計額	△ 27,426,447	24,650,585	
ホ 補償金	24,671,006		
〃 収益化累計額	△ 9,865,638	14,805,368	
長期前受金合計			114,993,941
繰延収益合計			114,993,941
負債合計			728,450,913

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		29,936,968	
ロ 組入資本金		1,498,485,693	
自己資本金合計			1,528,422,661
資本金合計			1,528,422,661

円                      円                      円

## 7 剰余金

## (1) 資本剰余金

イ	受贈財産評価額	9,011,882
ロ	補助金	29,337,325
ハ	他会計補助金	12,146,470
ニ	工事負担金	4,358,660
ホ	補償金	200,321,000

資本剰余金合計

255,175,337

## (2) 利益剰余金

イ	減債積立金	189,000,000
ロ	建設改良積立金	158,000,000
ハ	災害準備積立金	80,000,000
ニ	当年度未処分利益剰余金	395,362,628
	1) 当年度純利益	62,355,000
	2) 前年度未処分利益剰余金	310,007,628
	3) 積立金の取崩	23,000,000

利益剰余金合計

822,362,628

剰余金合計

1,077,537,965

資本合計

2,605,960,626

負債資本合計

3,334,411,539

## &lt;注記&gt;

## I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

## 1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

## 2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物	24年～65年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両及び運搬具	5年～15年
工具器具備品	2年～15年

## 3. リース資産に係る経過措置

・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

## 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 最終仕入原価法による。

## 5. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準  
総額主義及び発生主義

7. 消費税等の会計処理  
・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1. 担保提供資産及び保証債務の有無

資産の担保提供及び保証債務はありません。

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担する  
と見込まれるものはありません。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V リース取引の処理方法

・リース料総額が300万円未満のファイナンス・リースの取引については、通常の賃貸借取引に係る方法  
に準じた会計処理を行っている。

VI その他の注記

・賞与引当金の取り崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、  
賞与引当金 3,428千円を取り崩す予定である。

令和元年度 佐々町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(間接法)

(単位:円)

キャッシュ・フロー項目	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	62,355,000
減価償却費	82,093,107
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 573,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	209,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 145,000
長期前受金戻入額	△ 5,406,000
受取利息及び受取配当金	△ 100,000
支払利息	7,920,000
固定資産除却損	21,064,728
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他資産負債の増減額(△は減少)	0
小計	167,417,835
利息及び配当金の受取額	100,000
利息の支払額	△ 7,920,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	159,597,835
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 273,907,339
国庫補助金等による収入	800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 273,107,339
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	148,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 47,842,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,157,469
IV 資金増加(減少)額	△ 13,352,035
V 資金期首残高	964,122,526
VI 資金期末残高	950,770,491

## &lt;注記&gt;

## I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

## ・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。